

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application: 2003年 5月22日

出願番号

Application Number: 特願2003-145477

[ST.10/C]:

[JP2003-145477]

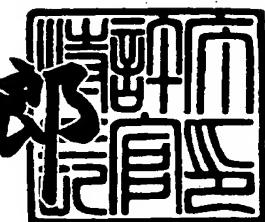
出願人

Applicant(s): 株式会社壽

2003年 6月11日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

太田 信一



出証番号 出証特2003-3045637

【書類名】 特許願

【整理番号】 KB03-07

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B43K 19/14

【発明の名称】 収納容器

【請求項の数】 7

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県川越市鯨井138番地 株式会社壽 川越工場内

【氏名】 陰山 秀平

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県川越市鯨井138番地 株式会社壽 川越工場内

【氏名】 氣田 忠史

【特許出願人】

【識別番号】 000156134

【氏名又は名称】 株式会社壽

【代理人】

【識別番号】 100097250

【弁理士】

【氏名又は名称】 石戸 久子

【選任した代理人】

【識別番号】 100101111

【弁理士】

【氏名又は名称】 ▲橋▼場 満枝

【選任した代理人】

【識別番号】 100101856

【弁理士】

【氏名又は名称】 赤澤 日出夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100103573

【弁理士】

【氏名又は名称】 山口 栄一

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 038760

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 収納容器

【特許請求の範囲】

【請求項1】 開口部を有する容器本体と、該容器本体の開口部を開閉自在な蓋体とからなる収納容器において、

容器本体は、前記開口部の近傍に、前記蓋体を該開口部の開口面に直交する軸を中心として回動可能に支持する軸支部を有する一方、蓋体は、該軸支部に軸支される被軸支部と蓋部とを有し、該蓋体は、前記軸支部を中心として揺動して、前記蓋部が開口部を覆う位置と開口部を露出する位置とに移動可能であることを特徴とする収納容器。

【請求項2】 前記軸支部は、開口部に並設されることを特徴とする請求項1記載の収納容器。

【請求項3】 前記蓋体は、開口面に直交する方向から見て非円形形状をなしいることを特徴とする請求項1または2記載の収納容器。

【請求項4】 前記容器本体は、開口部の縁部に沿って形成された立壁部を有し、前記蓋部が開口部を覆う位置にあるときに、前記蓋体の一部は、立壁部の一部に沿って配設されることを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1項に記載の収納容器。

【請求項5】 前記蓋体は、前記立壁部とは係止可能に連結されることを特徴とする請求項4記載の収納容器。

【請求項6】 蓋体の揺動角度を規制する揺動範囲規制手段を備えることを特徴とする1ないし5のいずれか1項に記載の収納容器。

【請求項7】 前記揺動範囲規制手段は、前記軸支部及び前記被軸支部のいずれか一方に設けられた突起と、前記軸支部及び前記被軸支部のいずれか他方に設けられた切欠部とから構成されることを特徴とする請求項6記載の収納容器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、収納容器に関する。

## 【0002】

## 【従来の技術】

従来、この種の収納容器としては、例えば、その内部に芯を収納するものとして、開口部を有する容器本体と、容器本体の開口部を開閉自在な蓋体とからなり、蓋体が容器本体から着脱可能なものが一般的に知られている。しかしながら、このような収納容器であると、片手での操作が出来ないという問題がある。

## 【0003】

そこで片手で操作が可能ないいくつかの収納容器が提案されている（例えば、特許文献1、2。）。

## 【0004】

特許文献1では、容器本体、容器カバー及び蓋体を備えており、容器カバーに直線ガイド溝と屈曲してなる開閉ガイド溝とを設け、容器本体に設けられた係合突起が蓋体の突出部に設けられた貫通孔を介して前記直線ガイド溝に移動自在に嵌合しており、蓋体の突出部に設けられた開閉支持突起が前記開閉ガイド溝に移動自在に嵌合している。そして、容器本体を容器カバーに対して直線的にスライドさせると、容器本体の係合突起が直線ガイド溝に沿って移動し、且つ、その係合突起が貫通する蓋体は係合突起の運動に追随し、蓋体の開閉支持突起が開閉ガイド溝に導かれる。開閉ガイド溝が屈曲していることから、蓋体が回転して、容器本体の開口部が開放される。

## 【0005】

また、特許文献2では、芯収納筒体及び該芯収納筒体に回動自在に同心的に装着された蓋体を備えており、芯収納筒体の内部には芯を取出位置に分離位置決めする芯誘導溝が形成されており、蓋体には芯突出孔が穿設されている。そして、蓋体を芯収納筒体に対して回動して、芯突出孔と芯誘導溝とを同一直線上に整列させると、芯誘導溝によって分離位置決めされた芯を芯突出孔から取出すことができる。また、蓋体を芯収納筒体に対して回動して、芯突出孔と芯誘導溝とを非同一直線上にすると、芯は芯収納筒体から取出すことはできないようになっている。

## 【0006】

【特許文献1】

特開平10-272885号公報

【特許文献2】

実公昭61-34156号公報

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特許文献1では、蓋体を回転させるための構成が複雑であるという問題がある。また、特許文献2では、蓋体を芯収納筒体に対して同心的に回転させなければならないが、片手操作ではそのような回転操作は行いづらいと言う問題がある。

【0008】

本発明はかかる課題に鑑みなされたもので、その目的は、簡単に構成することができ、片手操作で開閉する際の操作性が良好な収納容器を提供することである。

【0009】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、開口部を有する容器本体と、該容器本体の開口部を開閉自在な蓋体とからなる収納容器において、

容器本体は、前記開口部の近傍に、前記蓋体を該開口部の開口面に直交する軸を中心として回動可能に支持する軸支部を有する一方、蓋体は、該軸支部に軸支される被軸支部と蓋部とを有し、該蓋体は、前記軸支部を中心として揺動して、前記蓋部が開口部を覆う位置と開口部を露出する位置とに移動可能であることを特徴とする。

【0010】

容器本体を片手で握り、その手の指を蓋体に当てて蓋体を容器本体に対して揺動させることができるために、片手操作で簡単に開閉することができ、操作性が良好となる。また、容器本体と蓋体とで構成することができ、簡単に構成することができるために、部品点数も低減させることができる。

【0011】

請求項2記載の発明は、請求項1記載のものにおいて、前記軸支部は、開口部に並設されることを特徴とする。この構成により、蓋体が軸支部を中心として揺動することにより、蓋部が開口部を覆う位置と開口部を露出する位置とに移動することができる。

## 【0012】

請求項3記載の発明は、請求項1または2記載のものにおいて、前記蓋体が、開口面に直交する方向から見て非円形形状をなしていることを特徴とする。この構成により、蓋体の非円形形状の一部に指を当てて操作することができるため、操作性が良好となる。非円形形状としては、例えば、先細りとなった鋭利部を有する形状、楕円形状、卵型形状等とすることができ、前記蓋部を該鋭利部側または楕円若しくは卵型の端部側に存在させることができる。

## 【0013】

請求項4記載の発明は、請求項1ないし3のいずれか1項に記載のものにおいて、前記容器本体は、開口部の縁部に沿って形成された立壁部を有し、前記蓋部が開口部を覆う位置にあるときに、前記蓋体の一部は、立壁部の一部に沿って配設されることを特徴とする。蓋体の一部が立壁部の一部に沿って配設されるため、蓋体が閉鎖しているときには、蓋体と容器本体とを一体的に構成することができる。

## 【0014】

請求項5記載の発明は、請求項4記載のものにおいて、前記蓋体は、前記立壁部とは係止可能に連結されることを特徴とする。この構成により、蓋体が閉鎖しているときには、閉鎖状態を確実に維持することができる。

## 【0015】

請求項6記載の発明は、請求項1ないし5のいずれか1項に記載のものにおいて、蓋体の揺動角度を規制する揺動範囲規制手段を備えることを特徴とする。

## 【0016】

請求項7記載の発明は、請求項6記載のものにおいて、前記揺動範囲規制手段は、前記軸支部及び前記被軸支部のいずれか一方に設けられた突起と、前記軸支部及び前記被軸支部のいずれか他方に設けられた切欠部とから構成されることを

特徴とする。

## 【0017】

## 【発明の実施の形態】

以下、図面を用いて本発明の実施の形態を説明する。

## 【0018】

図1及び図2は、本発明に係る収納容器の第1実施形態の斜視図であり、図1は容器本体の開口部が閉鎖された状態、図2は開口部が開放された状態を表している。

## 【0019】

図において、収納容器10は、内部に収納空間を備える容器本体12と、容器本体12の開口部12aを開閉自在となった蓋体14とからなる。容器本体12及び蓋体14は、その開口部12aの開口面に直交する収納容器10の長手方向から見て、円形形状ではなく、非円形形状をなしており、この実施形態では円形部と先細りとなった三角形の鋭利部とが一体化された彗星形状をなしている。

## 【0020】

容器本体12は、図3及び図6に示したように、底部が閉塞されており、底部と反対側の頂部に開口部12aと、開口部12aに隣接した軸支部12bとを有している。軸支部12bは、開口部12aに並設されており、一部側部に切欠部12cを有する円筒形状をなしている。そして、軸支部12bの軸は、開口部12aの開口面と直交する方向に平行となっている。開口部12aは前記鋭利部側に存している。

## 【0021】

軸支部12bの外周面には、周方向に伸びる凸部12dが形成されている。また、容器本体12は、開口部12aの縁部に沿って形成された立壁部12eを有している。立壁部12eは、三角形の鋭利部の先端縁部に沿って折曲されており、その折曲部に係止突起12fが形成されている。

## 【0022】

一方の蓋体14は、図3及び図7に示したように、円筒形状の被軸支部14aと、頂部を閉塞する蓋部14bと、被軸支部14aまたは蓋部14bから被軸支

部14aの接線方向に延びる係止片部14cとを有する。蓋部14bは前記鋭利部側に存している。被軸支部14aの内周面には、前記容器本体12の軸支部12bの凸部12dに嵌合する環状凹部14eが形成されており、これにより、被軸支部14aは、軸支部12bに対して回転可能に嵌合される。また、被軸支部14aの内周面には、内径方向に突出する突起14fが形成されており、この突起14fは、軸支部12bの切欠部12c内に位置付けられる。

## 【0023】

係止片部14cの先端には、前記容器本体12の係止突起12fに係止する被係止部14dが形成されており、これにより、係止片部14cは立壁部12eに対して係止可能となっている。

## 【0024】

蓋体14の被軸支部14aは、容器本体12の軸支部12bによって軸支され、蓋体14は容器本体12の軸支部12bの回りで揺動可能となっている。揺動範囲は、前記突起14fが切欠部12c内を移動することができる角度範囲となる。突起14fと切欠部12cによって揺動範囲規制手段が構成される。尚、容器本体12の軸支部12b側に突起を設け、蓋体14の被軸支部14a側に切欠部を設けて同様に揺動範囲規制手段を構成することも勿論可能である。

## 【0025】

以上のように構成される収納容器10は、以下のように作用する。図1及び図4に示すように、蓋体14が容器本体12の開口部12aを閉鎖している状態においては、係止片部14cは立壁部12eの一部に沿って配設されて、係止片部14cの先端にある被係止部14dは、係止突起12fに係止されており、蓋体14と容器本体12とは一体的に構成されている。そして、蓋体14の蓋部14bが開口部12aを覆っており、よって、容器本体12の内容物は安全に容器本体12の内部空間内に収容されている。

## 【0026】

次に、容器本体12を握って、一つの指（例えば、親指）で蓋体14の係止片部14cを押し当てて、蓋体14を揺動させる。蓋体14は、前述のように非円形形状をなしており、その鋭利部を持って操作することができるために、軸支部

12bを揺動中心として簡単に蓋体14を揺動させることができる。

## 【0027】

凸部12dと環状凹部14eとの嵌合は、遊びを少なく設定しておくことにより、蓋体14と容器本体12との間に発生する摩擦力によって、蓋体14を揺動させて手を離すと、その位置で蓋体14を停止させることができる。蓋体14を揺動させると、図5に示すように、突起14fが切欠部12cの端部まで移動して軸支部12bの壁面に当接するので、それ以上に蓋体14を開くことはできない。この状態においては、蓋体14の蓋部14bが開口部12aから移動しており、開口部12aを露出する。よって、開口部12aを通して、容器本体12からまたは容器本体12内へと内容物を取出すまたは挿入することができる。

## 【0028】

また、係止片部14cに指を当てて元の位置へと蓋体14を揺動させることにより、再び蓋体14によって容器本体12を閉鎖させることができる。

## 【0029】

図8ないし図10は、本発明の第2の実施形態に係る収納容器を表す図である。

## 【0030】

この実施形態では、収納容器20は、内部に収納空間を備える容器本体22と、容器本体22の開口部22aを開閉自在となった蓋体24とからなる。容器本体22及び蓋体24は、その開口部22aの開口面に直交する収納容器20の長手方向から見て、円形ではなく、非円形をなしており、この実施形態では円形部と三角形の鋭利部とが一体化された彗星形状をなしている。

## 【0031】

容器本体22は、底部が閉塞されており、底部と反対側の頂部に開口部22aと、開口部22aに隣接した軸支部22bとを有している。軸支部22bは、開口部22aに並設されて、リブ22eによって囲まれた円柱形の凹部である。軸支部22bの先端には、周方向に切欠部22cが形成される。そして、軸支部22bの軸は、開口部22aの開口面と直交する方向に平行となっている。開口部22aは、前記鋭利部側に存する。

## 【0032】

軸支部22bの内周面には、周方向に伸びる凸部22dが形成されている。また、容器本体22は、開口部22aの縁部には、係止突起22fが形成されている。

## 【0033】

一方の蓋体24は、円筒形状の被軸支部24aと、開口部22aを覆うための蓋部24bとを有する。蓋部24bは前記銳利部側に存している。さらに、蓋体24の頂部を閉塞する栓26を設けることもできる。この栓26は省略することもでき、または、この栓26と蓋体24とを一体的に形成することも可能である。

## 【0034】

被軸支部24aの外周面には、前記容器本体22の軸支部22bの凸部22dに嵌合する環状凹部24eが形成されており、これにより、被軸支部24aは、軸支部22bに対して回転可能に嵌合される。また、被軸支部24aの外周面には、外径方向に突出する突起24fが形成されており、この突起24fは、軸支部22bの切欠部22c内に位置付けられる。

## 【0035】

蓋部24bの先端には、前記容器本体22の係止突起22fに係止する被係止部24dが形成されており、これにより、蓋体24は容器本体22に対して係止可能となっている。

## 【0036】

蓋体24の被軸支部24aは、容器本体22の軸支部22bによって軸支され、蓋体24は容器本体22の軸支部22bの回りで揺動可能となっている。揺動範囲は、前記突起24fが切欠部22c内を移動することができる角度範囲となる。突起24fと切欠部22cによって揺動範囲規制手段が構成される。

## 【0037】

以上のように構成される収納容器20においても、第1実施形態と同様の作用・効果が得られる。図8及び図9に示すように、蓋体24が容器本体22の開口部22aを閉鎖している状態においては、被係止部24dは、係止突起22fに

係止されている。そして、蓋体24の蓋部24bが開口部22aを覆っており、よって、容器本体22の内容物は安全に容器本体22の内部空間内に収容されている。

## 【0038】

次に、容器本体22を握って、一つの指（例えば、親指）で蓋体24の鋭利部を持って蓋体24を揺動させると、軸支部22bを揺動中心として簡単に蓋体24を揺動させることができる。

## 【0039】

凸部22dと環状凹部24eとの嵌合は、遊びを少なく設定しておくことにより、蓋体24と容器本体22との間に発生する摩擦力によって、蓋体24を揺動させて手を離すと、その位置で蓋体24を停止させることができる。蓋体24を揺動させると、図10に示すように、突起24fが切欠部22cの端部まで移動して軸支部22bの壁面に当接するので、それ以上に蓋体24を開くことはできない。この状態においては、蓋体24の蓋部24bが開口部22aから移動しており、開口部22aを露出する。よって、開口部22aを通して、容器本体22からまたは容器本体22内へと内容物を取出すまたは挿入することができる。

## 【0040】

図11ないし図14は、本発明の第3の実施形態に係る収納容器を表す図である。

## 【0041】

この実施形態では、収納容器30は、内部に収納空間を備える容器本体32と、容器本体32の開口部32aを開閉自在となった蓋体34とからなる。容器本体32及び蓋体34は、その開口部32aの開口面に直交する収納容器30の長手方向から見て、円形ではなく、非円形をなしており、この実施形態では円形部と三角形の鋭利部とが一体化された彗星形状をなしている。

## 【0042】

容器本体32は、底部が閉塞されており、底部と反対側の頂部に開口部32aと、開口部32aに隣接した軸支部32bとを有している。軸支部32bは、開口部32aに並設されており、一部側部に切欠部32cを有する円筒形状をなし

ている。そして、軸支部32bの軸は、開口部32aの開口面と直交する方向に平行となっている。開口部32aは、前記銳利部側に存する。

## 【0043】

軸支部32bの外周面には、周方向に伸びる凸部32dが形成されている。また、容器本体32は、開口部32aの縁部には、係止突起32fが形成されている。

## 【0044】

一方の蓋体34は、円筒形状の被軸支部34aと、開口部32aを覆うための蓋部34bとを有する。蓋部34bは、前記銳利部側に存している。さらに、蓋体34の蓋部34bの頂部を閉塞する栓36を設けることもできる。この栓36は省略することもできるし、この栓36と蓋体34とを一体的に形成することも可能である。

## 【0045】

被軸支部34aの内周面には、前記容器本体32の軸支部32bの凸部32dに嵌合する環状凹部34eが形成されており、これにより、被軸支部34aは、軸支部32bに対して回転可能に嵌合される。また、被軸支部34aの内周面には、内径方向に突出する突起34f(図13参照)が形成されており、この突起34fは、軸支部32bの切欠部32c内に位置付けられる。

## 【0046】

蓋部34bの先端には、前記容器本体32の係止突起32fに係止する被係止部34dが形成されており、これにより、蓋体34は容器本体32に対して係止可能となっている。

## 【0047】

蓋体34の被軸支部34aは、容器本体32の軸支部32bによって軸支され、蓋体34は容器本体32の軸支部32bの回りで揺動可能となっている。揺動範囲は、前記突起34fが切欠部32c内を移動することができる角度範囲となる。突起34fと切欠部32cによって揺動範囲規制手段が構成される。

## 【0048】

以上のように構成される収納容器30においても、第1及び第2実施形態と同

様の作用・効果が得られる。図11及び図13に示すように、蓋体34が容器本体32の開口部32aを閉鎖している状態においては、被係止部34dは、係止突起32fに係止されている。そして、蓋体34の蓋部34bが開口部32aを覆っており、よって、容器本体32の内容物は安全に容器本体32の内部空間内に収容されている。

## 【0049】

次に、容器本体32を握って、一つの指（例えば、親指）で蓋体34の銳利部を持って蓋体34を揺動させると、軸支部32bを揺動中心として簡単に蓋体34を揺動させることができる。

## 【0050】

凸部32dと環状凹部34eとの嵌合は、遊びを少なく設定しておくことにより、蓋体34と容器本体32との間に発生する摩擦力によって、蓋体34を揺動させて手を離すと、その位置で蓋体34を停止させることができる。蓋体34を揺動させると、図14に示すように、突起34fが切欠部32cの端部まで移動して軸支部32bの壁面に当接するので、それ以上に蓋体34を開くことはできない。この状態においては、蓋体34の蓋部34bが開口部32aから移動して、開口部32aを露出する。よって、開口部32aを通して、容器本体32からまたは容器本体32内へと内容物を取出すまたは挿入することができる。

## 【0051】

以上の各実施形態においては、片手で簡単に操作することができるため、操作性が良好となっている。また、容器本体及び蓋体を複数の部品で構成してもよいことは当然であるが、最低この2つの部品で構成することができるため、部品点数を低減させることができる。

## 【0052】

## 【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、容器本体を片手で握り、その手の指を蓋体に当てて蓋体を容器本体に対して揺動させることができるので、片手操作で簡単に開閉することができ、操作性が良好となる。また、容器本体と蓋体とで構成することができ、簡単に構成することができるので、部品点数も低減させること

とが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1実施形態に係る収納容器の斜視図であり、容器本体の開口部が閉鎖された状態を表す。

【図2】

本発明の第1実施形態に係る収納容器の斜視図であり、容器本体の開口部が開放された状態を表す。

【図3】

本発明の第1実施形態に係る収納容器の縦断面図である。

【図4】

図3の4-4線に沿って見た断面図である。

【図5】

容器本体の開口部が開放された状態を表す図4相当図である。

【図6】

(a) は容器本体の側面図、(b) は(c) のb-b線に沿って見た断面図、(c) は(a) のc矢視図である。

【図7】

(a) は(b) のa-a線に沿って見た断面図、(b) は(a) のb矢視図である。

【図8】

本発明の第2の実施形態に係る収納容器の縦断面図である。

【図9】

図8の9-9線に沿って見た断面図である。

【図10】

容器本体の開口部が開放された状態を表す図9相当図である。

【図11】

本発明の第3の実施形態に係る収納容器の縦断面図である。

【図12】

図11の12-12線に沿って見た断面図である。

【図13】

図11の13-13線に沿って見た断面図である。

【図14】

容器本体の開口部が開放された状態を表す図13相当図である。

【符号の説明】

10、20、30 収納容器

12、22、32 容器本体

12a、22a、32a 開口部

12b、22b、32b 軸支部

12c、22c、32c 切欠部（振動範囲規制手段）

12e 立壁部

14、24、34 蓋体

14a、24a、34a 被軸支部

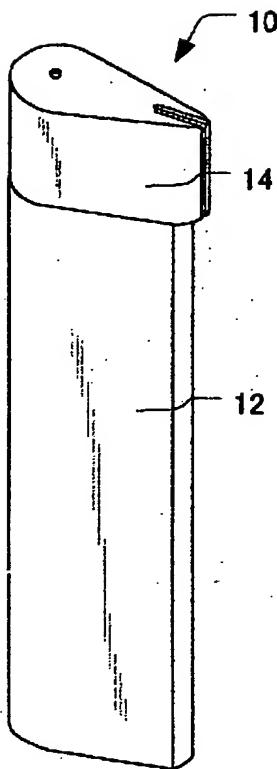
14b、24b、34b 蓋部

14c 係止片部

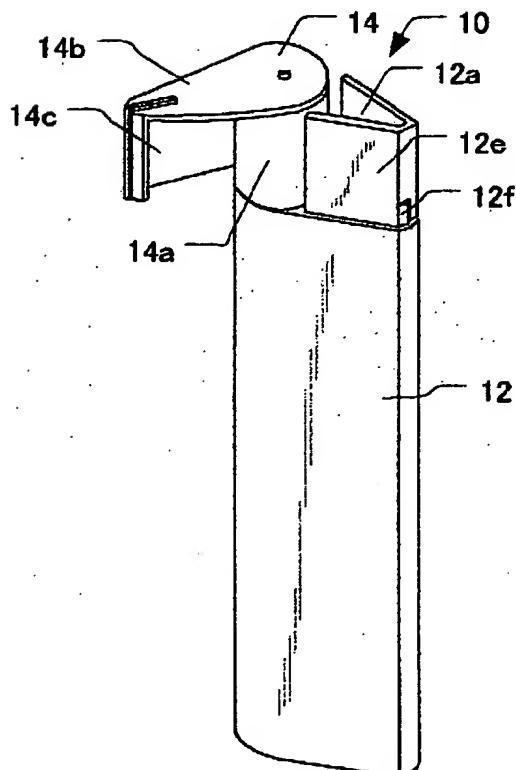
14f、24f、34f 突起（振動範囲規制手段）

【書類名】 図面

【図1】

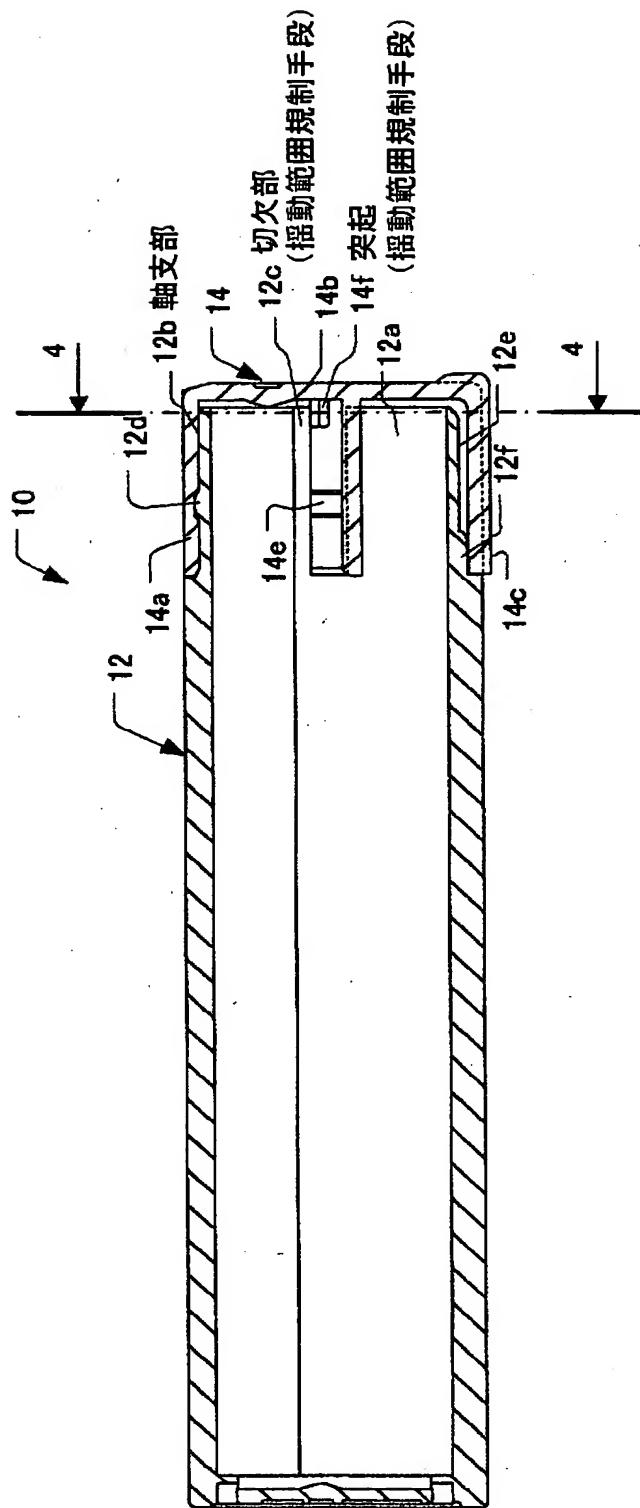


【図2】

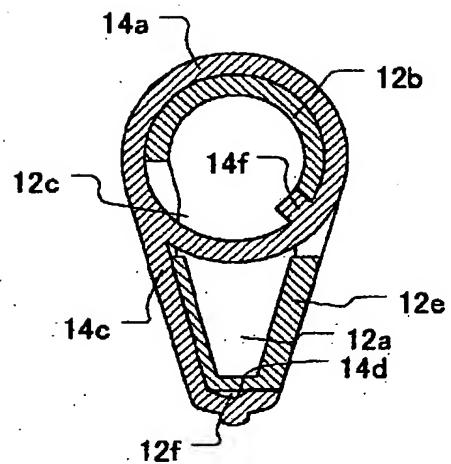


10 収納容器  
12 容器本体  
12a 開口部  
12e 立壁部  
14 蓋体  
14a 被軸支部  
14b 蓋部  
14c 係止片部

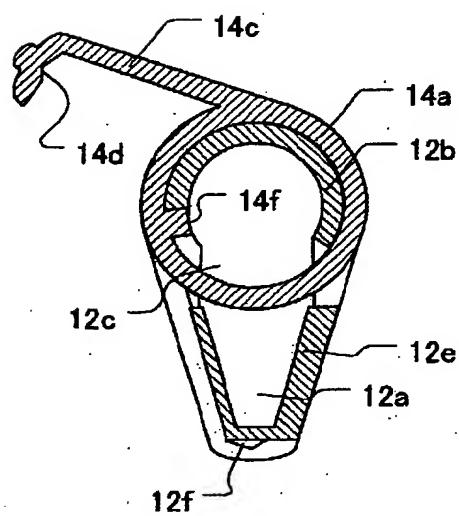
【図3】



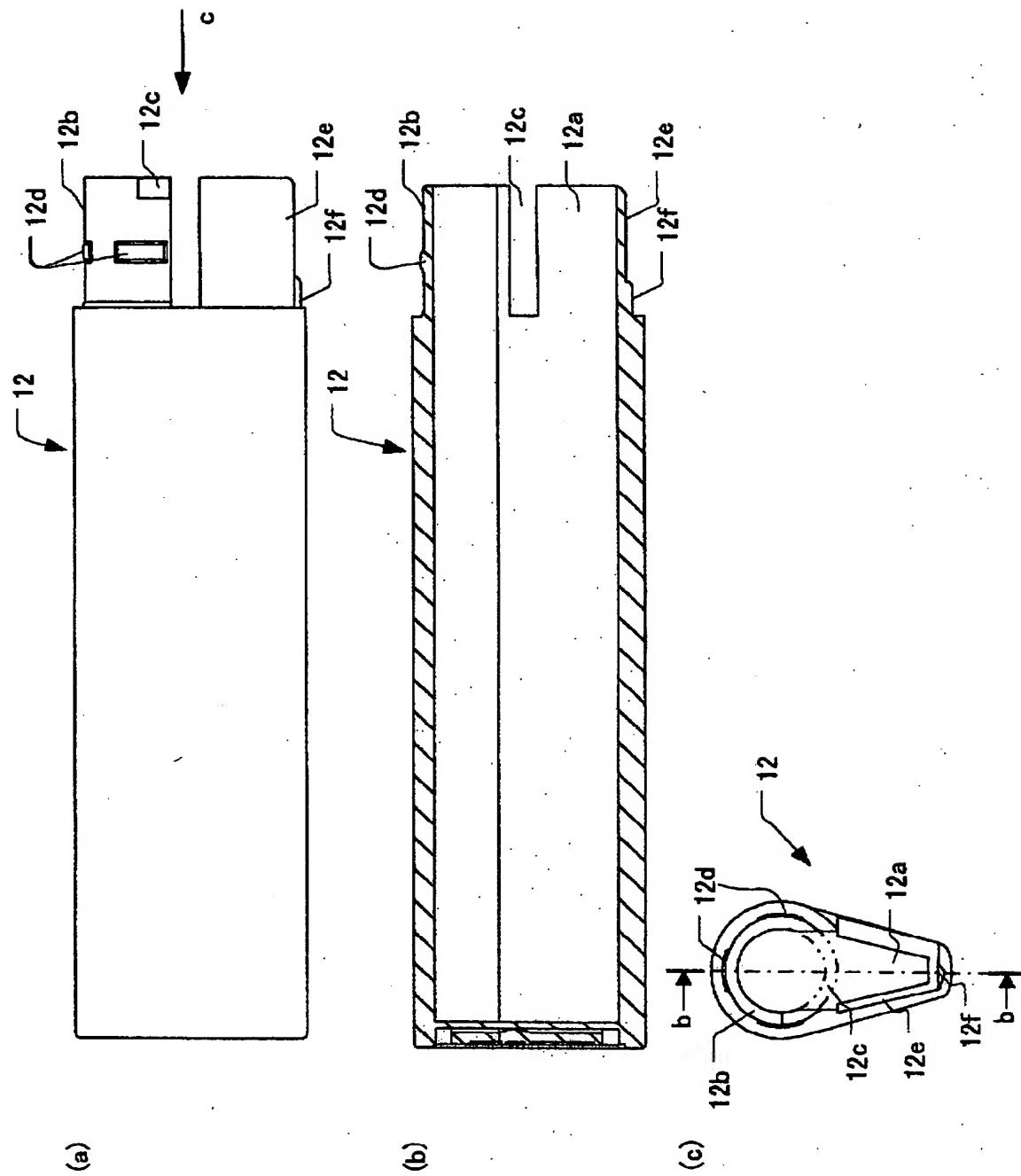
【図4】



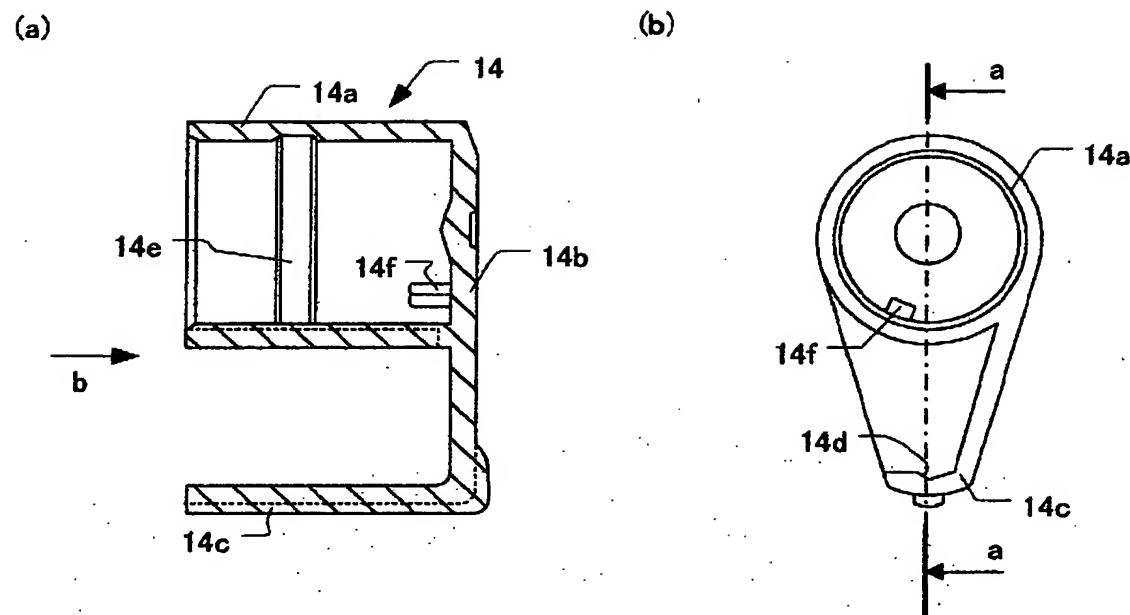
【図5】



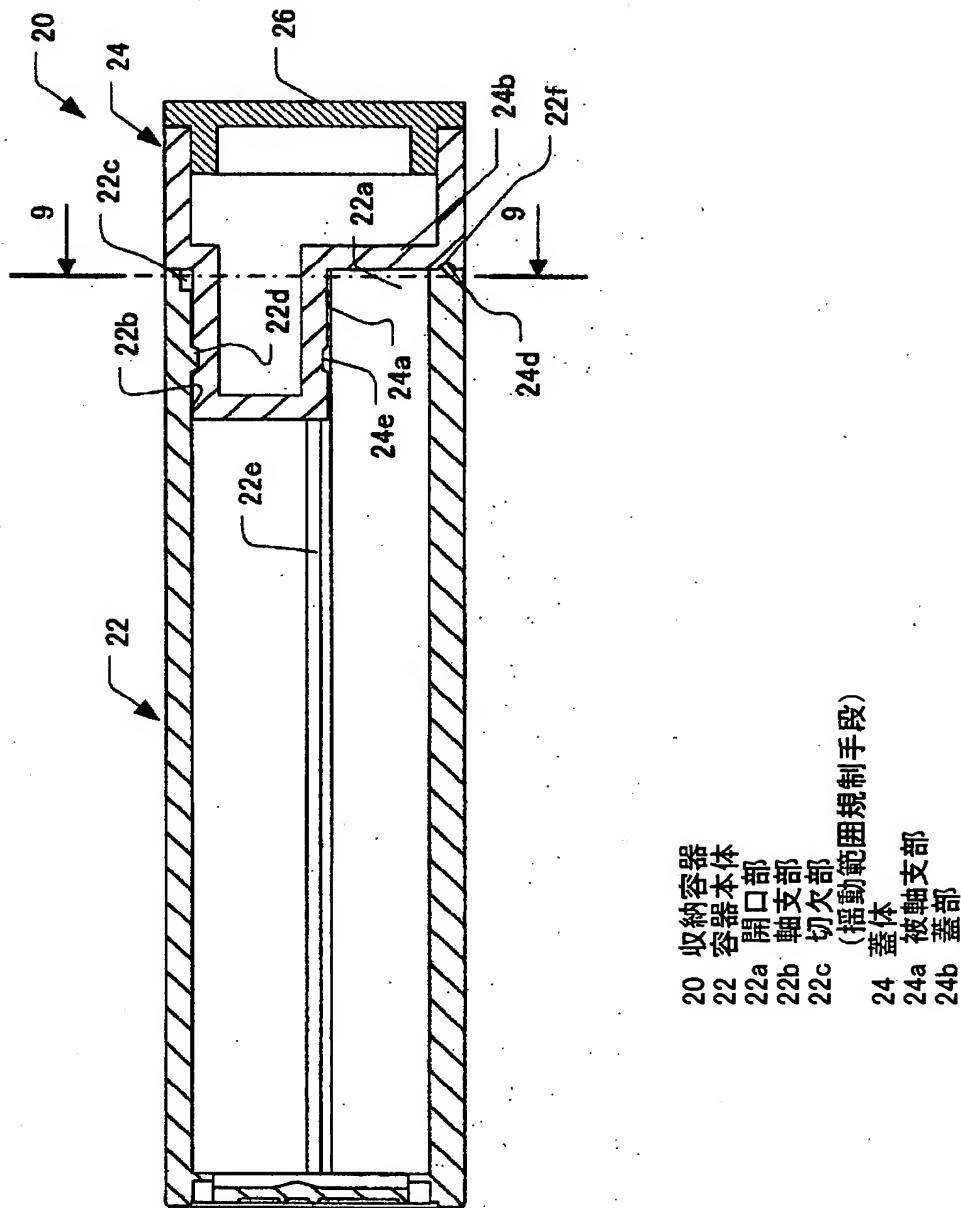
【図6】



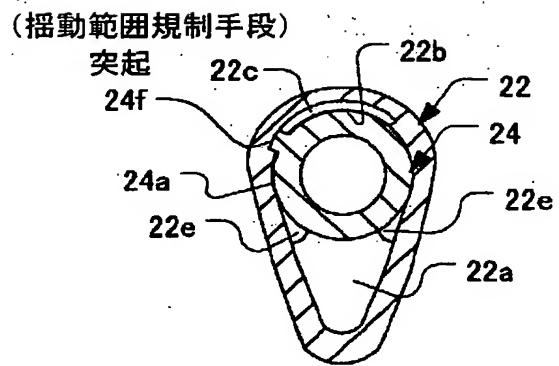
【図7】



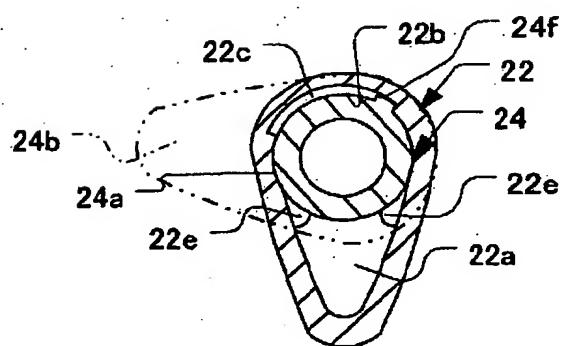
【図8】



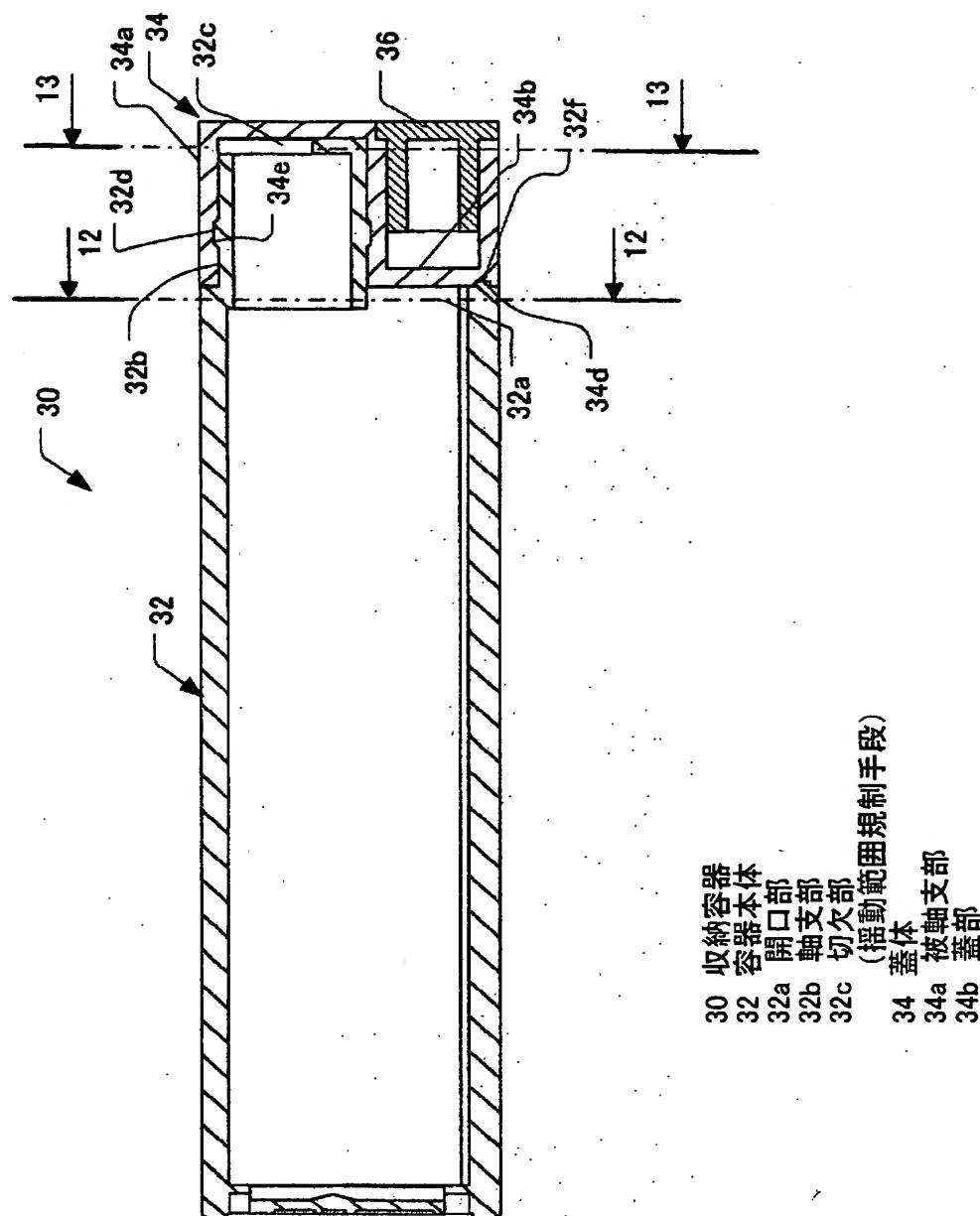
[図9]



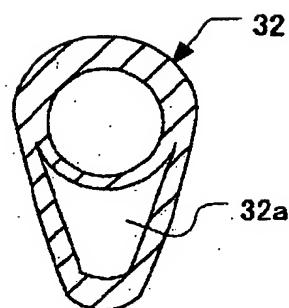
【図 10】



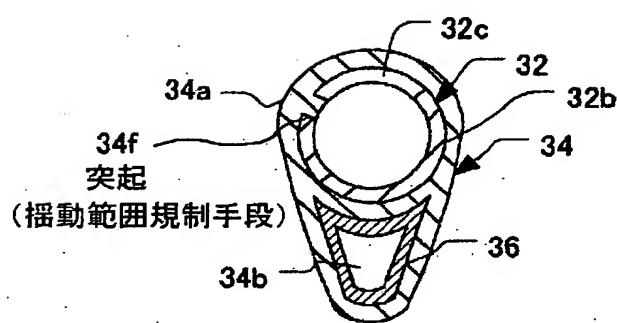
【図11】



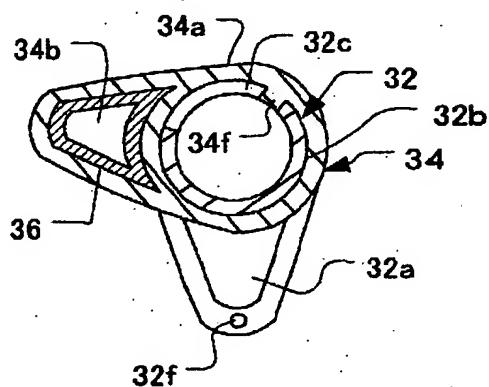
【図12】



【図13】



【図14】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 簡単に構成することができ、片手操作で開閉する際の操作性が良好な収納容器を提供する。

【解決手段】 開口部12aを有する容器本体12と、容器本体12の開口部12aを開閉自在な蓋体14とからなり、容器本体12は、開口部12aの近傍に、蓋体14を開口部12aの開口面に直交する軸を中心として回動可能に支持する軸支部を有する一方、蓋体14は、軸支部に軸支される被軸支部14aと蓋部14bとを有し、該蓋体14は、軸支部を中心として揺動して、蓋部14bが開口部12aを覆う位置と開口部12aを露出する位置とに移動可能となっている。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2003-145477
受付番号	50300854563
書類名	特許願
担当官	第二担当上席 0091
作成日	平成15年 5月23日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 5月22日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000156134]

1. 変更年月日 1990年 8月13日

[変更理由] 新規登録

住 所 京都府京都市北区紫竹西栗栖町13

氏 名 株式会社壽